

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆25 ★21

(単位:千円)

件名	事業費	概要
1. 未来を拓く人がはぐくまれています		
★ (1) 縁結び支援事業費	1,000	少子化対策の一つとして、官民が連携しながら、出会いの場の創出となるイベントの企画・運営・情報発信を効果的に行うとともに、結婚、妊娠、出産、子育て等について、自分自身のライフデザインを考える機会を持つためのセミナーを開催します。
☆ (4) 妊婦歯科健康診査費	1,400	妊婦自身及びこれから生まれてくる子の歯と口の健康を守ることを目的に、歯科口腔保健の大切さを啓発します。このため、胎児の歯を含む口腔が形成される時期であるとともに将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与える妊娠中に、歯科健診、指導教育を行います。
☆ (11) 病児・病後児保育事業費	9,441	安心して子育てができる環境づくりの一環として、小学校までの子どもが病気又は回復期にある際に、保護者の就労等により家庭で保育ができない場合、看護師や保育士が専用スペースで一時的に預かる病児・病後児保育事業を実施します。
★ (13) おおむた・みらい・ESD推進事業費	2,498	持続可能な社会の創り手としての児童生徒の育成を目指し、国連大学が認定する「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)」として、日本のみならず、世界のRCEと連携を図り、「SDGs/ESDのまち・おおむた」を発信するとともに、各学校が日頃から実践しているSDGs/ESDの取り組みを充実・発展させていきます。
☆ (17) 小中一貫校推進事業費	100	市内全小中学校に小中一貫校(原則併設型)の導入を検討するため、宮原中学校区をモデル校区として研究指定を行い、制度を運用するにあたっての課題の把握と対策の検討を行うとともに、市民等への制度の周知啓発を行います。
(18) 学校教育総務費・指導総務費 ☆ うち夜間中学の調査研究分	50	様々な事情により学び直しを希望する人の「教育の機会の確保」を図るため、夜間中学制度の導入に向け、設置を検討している松原中学校において調査研究を行い、運営上の課題の把握と対策の検討並びに周知啓発を行います。
(24) 学校建設事業費 ☆ うち学校照明LED化分	26,600	照明灯の飛散防止による安全性の確保や長寿命化によるコスト削減を図るため、小学校の教室、体育館等の照明灯をLED照明に更新します。
☆ (27) 高等教育機関等連携推進費	1,250	高等教育機関の持つ専門性や知見を地域課題の解決に活かすため、人口減少下における地域課題解決に資する調査等に係る学生等の活動費支援を行います。
☆ (28) 高校生まちづくり体験事業費	1,000	将来のまちづくりに対する意識の醸成を図るため、高校生を中心とした概ね18歳までの若者が自ら企画・実施する、高校生総合発表会などの郷土愛につながるまちづくり体験事業を支援します。
(29) 公民館事業費 ★ { 次世代育成事業費 公民館ESD事業費	2,315 1,159 1,156	次世代を担う子どもを対象に、各地区公民館において様々な体験・交流事業、企画実践等を通して、郷土愛等をはぐくむ取り組みを行います。また、各世代が学習の機会や子どもと関わる機会を設け、個人の成長はもとより、子どもの成長を促します。 持続可能な地域づくりを推進するために、地域課題解決や地域の魅力発掘、地域人材育成等に取り組むとともに、市立学校で行われているESDに係る支援を行います。

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆25 ★21

(単位:千円)

件名	事業費	概要
☆ (31) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	21,000	東京オリンピック開催に先立ち、5月12日に市役所前から諏訪公園まで聖火リレーを実施します。また、大会に出場するジョージア国の柔道選手団を受け入れ、事前キャンプ等を実施するとともに、ジョージア国のホストタウンとして市民との交流事業を実施します。
★ (32) (仮称)総合体育館整備事業費	68,000	老朽化している市民体育館の建替えについては、これまで各種調査等に基づき、建設予定地の決定を行い、機能規模等の検討を進めてきており、令和元年度に本体の整備手法などを決定し、基本計画をまとめることとしています。この基本計画に基づき、総合体育館整備にかかる基本設計を行い、事業を推進します。
☆ (37) 本市の特色を活かした文化芸術事業費	400	本市の特色ある文化芸術を広く紹介するとともに、市民が質の高い文化芸術に触れ、本市ゆかりの作家の作品を深く知る機会の充実を図るため、福岡県立美術館所蔵品巡回展を開催します。
2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています		
★ (3) 企業誘致費	24,513	多様な産業の誘致を進めるため、製造業等の誘致をはじめ、AI/ITなど情報関連企業や研究開発型企業に対する優遇制度の創設や宿泊施設の立地に向けた可能性調査を実施します。
★ (9) 三池港港湾施設改良事業負担金	53,700	三池港湾整備計画に基づき、港湾管理者である福岡県が実施する整備事業を推進するため、北防砂堤の改良に加え、内港の岸壁や護岸の改良工事に対する地元負担を行います。
☆ (10) 世界遺産ガイド施設整備事業費	50,000	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」三池エリアのガイド施設である石炭産業科学館において、各構成資産の価値等を解説する展示施設の整備を行います。
☆ (12) 観光基本計画策定費	3,500	インバウンド対応など観光に関する新たな課題や世界文化遺産登録、動物園の動物福祉の取り組みなど観光を取り巻く状況の変化等に対応するため、平成13年度に策定した「観光基本計画」を見直し、新たな計画を策定します。
☆ (13) 観光推進組織補助	2,000	さらなる観光振興を図ることを目的に、これまで大牟田たーんとよかこ協議会で行ってきた地域の観光資源を活用した主要事業を継続して実施するため、交通事業者等と連携し事業に取り組みます。
★ (14) 地方創生ムービー活用事業費	3,000	子どもたちに動物園への関心を高めてもらうとともに、郷土愛の醸成を図るため、動物園をはじめ本市の様々な魅力が描かれている地方創生ムービー「いのちスケッチ」の上映会を市内の小学校で実施します。
3. 支えあい、健やかに暮らせています		
★ (4) ウォーキング等健康づくり活動促進事業費	3,000	健康無関心層や若者・壮年世代の健康づくり活動を促進するため、平成30年10月より開始したウォーキングアプリ「おおむた+Walking(プラスウォーキング)」を改修し、さらに楽しく・気軽に歩くことができるよう取組みを進めます。

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆25 ★21

(単位:千円)

件名	事業費	概要
★ (6) 予防接種費	272,722	令和2年10月からのロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、令和2年8月1日以降に生まれた人を対象に予防接種を実施します。
☆ (7) 大牟田市保健センター整備事業費	12,000	保健センターの開設を踏まえ、保健所庁舎を保健センターとして活用するため、エレベータの設置、トイレの改修等を行い、利便性の向上を図ります。令和2年度は、センター整備に向けた基本設計、実施設計等を実施します。
★ (11) 介護予防普及啓発事業費(介護保険会計) うちフレイル予防分	4,000 943	これまで取り組んできた「よかば〜い体操」をはじめとする介護予防事業や健康づくり事業、食育など既存の様々な事業に加え、新たに「さるかんば事業」として運動教室を開催するとともに市民向けの講演会等を実施し、フレイル予防についての周知・啓発を行い理解を深めます。
☆ (12) フレイル予防モデル事業費(介護保険会計)	1,920	
☆ (15) パラスポーツ体験等事業費	1,400	障害のある人への理解促進を図るため、東京2020パラリンピックの聖火イベントやパラスポーツ体験会を開催するとともに、各種イベント等の際にパラスポーツに触れる機会を創出します。
★ (17) 生活困窮者自立支援事業費	33,158	社会的孤立を防止し、自立した日常生活の継続を可能とするため、住居のない生活困窮者等に対し一定期間、宿泊場所等を提供する一時生活支援事業を新たに行います。
4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています		
☆ (1) 都市計画道路調査費	4,500	近年の人口減少、少子高齢化の進行等社会情勢の変化に伴い、計画決定時から長期未着手となっている都市計画道路を対象に、その路線の必要性等について検証・評価を行います。
☆ (2) 市街化調整区域土地利用調査費	3,500	市街化調整区域の新たな土地利用として、福岡県条例に基づく区域指定を行うことで、住宅の開発許可要件を緩和し、集落内人口の維持・増加を目指すもので、この区域指定を行うために必要な調査や区域の検討を行います。
☆ (6) 公園照明LED化事業費	2,000	環境負荷の低減とライフサイクルコストの縮減を図るため、本市で管理している公園の照明灯をLED照明に更新します。令和2年度は、そのための現地調査、設計等を行います。
☆ (7) 緑の基本計画策定費	2,288	計画策定から20年近くが経過し、少子高齢化の進行や都市緑地法の改正など、緑を取り巻く環境が変化していることに加え、本計画の目標年次が令和2年度となっていることから、緑の基本計画を改定します。
☆ (9) 道路照明LED化事業費	150,000	環境負荷の低減とライフサイクルコストの縮減を図るため、交通安全対策の一つとして交通量の多い交差点や橋等に設置している道路照明灯をLED照明に更新します。

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆25 ★21

(単位:千円)

件名	事業費	概要
★ (13) 生活交通支援事業費	3,000	これまで行ってきた倉永地区の生活循環バスへの支援(車両貸与、燃料費負担)に加え、公共交通空白地域である三池地区において、新たな交通手段の導入に向けた実証実験を行います。
☆ (15) 空家対策推進事業費	850	空家予防を推進するため、所有者等の当事者意識の醸成を目的に、空家対策セミナーや町内公民館単位の住民を対象とした座談会の開催や、高齢者やその家族と接する機会が多いケアマネジャー等と連携した啓発活動を行います。
☆ (17) 高泉公営住宅建設事業費(Ⅲ期)	348,341	高泉公営住宅の本体工事(2期)が完成したことから、入居者の移転、移転後の旧住宅解体工事を行うとともに、本体工事(3期)の実施設計を行います。
(21) 廃棄物対策費		
☆ うち生活排水処理基本計画策定分	2,000	家庭や事業所等から排出される生活排水の汚濁負荷を低減し、快適で魅力ある生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るため、生活排水処理基本計画を策定します。
(22) リサイクル処理委託費		
☆ うちプラスチック分別回収・機密文書再資源化	9,000	新たに策定したごみ処理基本計画に基づき、更なるごみの減量化・資源化を進めるため、既に分別収集しているペットボトルや白色トレイに加え、プラスチック製容器包装を分別品目として追加するとともに、事業所から燃えるごみとして排出されているリサイクルが可能な紙類の資源化を促進するため、機密文書についても再資源化を図ります。
(23) リサイクルプラザ管理費	4,050	
☆ うちプラスチック分別回収に要する経費		
☆ (24) 大牟田・荒尾清掃施設組合負担金		
うち・新たなごみ処理施設の整備に向けた計画策定	1,650	大牟田・荒尾清掃施設組合が取り組む新たなごみ処理施設の整備に向けて、循環型社会形成推進地域計画を策定します。
5. 安心して安全に暮らせています		
★ (1) 自転車等車両対策推進費	6,807	駐車場維持事業と自転車等放置防止対策事業を再構築し、駐車場、駐輪場(自転車等駐車場)の管理運営及び放置自転車撤去など自動車や自転車等の駐車対策の総合的推進を事業の柱として実施するとともに、新たに大牟田駅西口自動車整理場の管理運営を行います。
★ (4) 地域防災力強化事業費	2,562	あらかじめ災害時の危険箇所の周知を図るため、ハザードマップを作成するとともに、防災リーダーの養成や防災士を育成し、地域の防災活動が継続して取り組める体制をつくります。
★ (6) 防災行政無線整備費	408,400	災害時の安定した通信の確保や、災害情報伝達の強化を図るため、整備から13年が経過している防災行政無線の再整備を行います。
★ (7) 筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金	118,600	導入から5年を経過している筑後地域消防指令センターの指令システム及び消防救急デジタル無線システムの機器について、中間更新計画に基づく改修を行うとともに、現運用における課題を踏まえ、119番通報に対応できる機器台数を増加するなど、機能強化等を図ります。

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆25 ★21

(単位:千円)

件名	事業費	概要
○計画の実現に向けて		
★ (1) 校区まちづくり交付金	42,000	校区まちづくり協議会が、設立期から自立期を迎えていることから、校区まちづくり協議会がそれぞれの地域の課題に応じて選択できる交付金の新設や、地域コミュニティが管理する施設の運営費などを積算の基礎に追加とするなど、現在の状況に適合するような交付金となるよう制度の再構築を図ります。
★ (2) 防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	3,000	地域組織等が設置している防犯灯及び街路灯について、電気料等の地域の負担軽減を目的とし、一定の期間内に集中的に取替えを行い、防犯灯の完全LED化を進めるため、補助基数の更なる拡充を行います。
★ (4) シティプロモーション推進費 うち福岡都市圏を中心としたプロモーション活動 うち市内プロモーションの推進	24,000 4,000 184	本市の知名度・イメージアップを図るため、本市の魅力を効果的、広域的にPRするための番組制作を行い、影響力の高いテレビを活用したプロモーションを展開します。 また、全庁的なシティプロモーションをより一層推進するため、プロモーション活動に必要な職員のスキル向上や、市全体の情報発信力を高める取組みを行います。
★ (7) 個人番号カード交付事務費	89,590	国において、令和4年度末にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを目指していることから、交付枚数の更なる増加を図るため、出張申請受付の拡充などを行います。
(8) 電子市役所推進費 ★ うちRPA導入経費	12,847	パソコンによる定型的な入力作業や繰り返し処理に多くの時間を必要としていることから、業務の省力化及び効率化を図るため、パソコン操作を自動化するRPAソフトウェアを導入します。